

平成27事業年度

財 務 諸 表

自：平成27年 4月 1日
至：平成28年 3月31日

国立大学法人山梨大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
損失の処理に関する書類（案）	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
注記事項	7
附属明細書	別紙

貸借対照表
(平成28年 3月31日)

(単位：千円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		23,779,853
建物	38,958,122	
減価償却累計額	△ 14,357,319	
減損損失累計額	△ 468,259	24,132,543
構築物	2,391,934	
減価償却累計額	△ 1,209,646	1,182,288
機械装置	329,034	
減価償却累計額	△ 234,010	95,023
工具器具備品	33,751,738	
減価償却累計額	△ 23,581,176	10,170,562
図書		2,623,389
美術品・収蔵品		2,782
船舶	700	
減価償却累計額	△ 160	539
車両運搬具	172,983	
減価償却累計額	△ 141,085	31,897
医療用放射性同位元素	16,965	
減価償却累計額	△ 12,581	4,384
建設仮勘定		204,586
有形固定資産合計		62,227,851
2 無形固定資産		
特許権		67,674
特許権仮勘定		64,257
ソフトウェア		80,884
電話加入権		2,181
施設利用権		11,792
無形固定資産合計		226,791
3 投資その他の資産		
投資有価証券		399,484
長期性預金		200,000
長期前払費用		204
その他		270
投資その他の資産合計		599,959
固定資産合計		63,054,601
II 流動資産		
現金及び預金		4,346,107
未収学生納付金収入		24,874
未収附属病院収入	3,314,410	
徴収不能引当金	△ 54,926	3,259,484
その他未収入金		855,865
医薬品及び診療材料		319,870
貯蔵品		20,947
前渡金		442
前払費用		3,129
未収収益		1,335
その他		5,945
流動資産合計		8,838,001
資産合計		71,892,603

貸借対照表
(平成28年 3月31日)

(単位：千円)

負債の部		
I 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金等	3,595,188	
資産見返補助金等	1,740,527	
資産見返寄附金	455,137	
資産見返物品受贈額	2,183,319	
建設仮勘定見返運営費交付金	101,088	8,075,262
国立大学財務・経営センター債務負担金		992,106
長期借入金		10,366,372
長期未払金		1,241,692
退職給付引当金		70,443
資産除去債務		180,511
固定負債合計		20,926,388
II 流動負債		
預り補助金等	5,575	
寄附金債務	1,991,176	
前受受託研究費等	517,520	
前受受託事業費等	3,161	
前受金	239	
預り金	303,940	
一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金	299,181	
一年以内返済予定長期借入金	302,411	
未払金	3,572,873	
前受収益	216	
未払費用	16,409	
未払消費税等	298	
賞与引当金	7,866	
流動負債合計		7,020,870
負債合計		27,947,258
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金	34,280,637	
資本金合計		34,280,637
II 資本剰余金		
資本剰余金	12,948,061	
損益外減価償却累計額(－)	△ 11,441,130	
損益外減損損失累計額(－)	△ 456,871	
資本剰余金合計		1,050,059
III 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金	5,757,937	
教育研究診療向上・組織運営改善積立金	29,251	
積立金	3,153,420	
当期未処理損失	△ 325,961	
(うち当期総損失)	(△ 325,961)	
利益剰余金合計		8,614,648
純資産合計		43,945,344
負債純資産合計		71,892,603

損益計算書
(平成27年 4月 1日 ~ 平成28年 3月31日)

(単位：千円)

経常費用				
業務費				
教育経費		1,557,327		
研究経費		1,569,518		
診療経費				
材料費	6,887,981			
委託費	980,071			
設備関係費	2,804,044			
研修費	11,266			
経費	1,825,127			
教育研究支援経費			12,508,491	
受託研究費			144,653	
受託事業費			1,546,534	
役員人件費			91,484	
常勤役員報酬	104,558			
非常勤役員報酬	2,460			
教員人件費			107,018	
常勤教員給与	7,694,908			
非常勤教員給与	239,690			
職員人件費			7,934,598	
常勤職員給与	6,541,541			
非常勤職員給与	1,772,144			
一般管理費			8,313,685	33,773,313
財務費用				829,565
支払利息		120,237		
為替差損		62		
雑損				120,300
経常費用合計				361
経常収益				34,723,539
運営費交付金収益			9,665,735	
授業料収益			2,443,766	
入学金収益			347,256	
検定料収益			83,641	
附属病院収益			17,100,614	
受託研究等収益				
国及び地方公共団体		205,672		
その他受託研究等収益		1,332,364		
受託事業等収益			1,538,036	
国及び地方公共団体		71,205		
その他受託事業等収益		20,281		
寄附金収益			91,487	
補助金等収益			599,127	
施設費収益			531,729	
資産見返負債戻入			44,172	
資産見返運営費交付金等戻入	441,333			
資産見返補助金戻入	531,056			
資産見返寄附金戻入	131,030			
資産見返物品受贈額戻入	3,262			
財務収益			1,106,681	
受取利息		5,352		
有価証券利息		1,561		
為替差益		30		
雑益			6,944	
財産貸付料収入	200,810			
研究関連収入	179,379			
その他雑益	130,149			
経常収益合計			510,339	34,069,533
経常損失				△ 654,006
臨時損失				
固定資産除却損			11,992	
固定資産売却損			10,935	
臨時利益				22,927
運営費交付金債務精算収益			77,905	
その他の臨時利益			33	
当期純損失				77,938
目的積立金取崩額				△ 598,995
当期総損失				273,034
				△ 325,961

キャッシュ・フロー計算書
(平成27年 4月 1日 ~ 平成28年 3月31日)

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 13,380,946
人件費支出	△ 16,903,898
その他の業務支出	△ 700,721
運営費交付金収入	9,396,408
授業料収入	2,244,628
入学金収入	339,501
検定料収入	84,615
附属病院収入	16,894,303
受託研究等収入	1,565,623
受託事業等収入	80,312
補助金等収入	585,413
補助金等の精算による返還金の支出	△ 1,986
寄附金収入	851,063
財産貸付料収入	121,907
預り金の減少	△ 15,811
研究関連収入	178,916
その他の収入	130,439
小計	1,469,768
国庫納付金の支払額	-
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,469,768
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入れによる支出	△ 9,400,000
定期預金の払戻しによる収入	9,000,000
有価証券の取得による支出	△ 15,400,000
有価証券の償還による収入	15,400,328
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 10,815,963
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	4,730
施設費による収入	716,035
国立大学財務・経営センターへの納付による支出	△ 1,865
小計	△ 10,496,734
利息及び配当金の受取額	6,985
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,489,748
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	5,438,950
長期借入金の返済による支出	△ 216,956
リース債務の返済による支出	△ 437,191
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△ 322,369
小計	4,462,432
利息の支払額	△ 121,553
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,340,879
IV 資金に係る換算差額	-
V 資金減少額	△ 4,679,100
VI 資金期首残高	7,825,207
VII 資金期末残高	3,146,107

損失の処理に関する書類（案）

（単位：円）

I 当期未処理損失		△ 325,961,035
当期総損失	△ 325,961,035	
II 積立金振替額		
前中期目標期間繰越積立金	5,757,937,701	
教育研究診療向上・組織運営改善積立金	29,251,128	5,787,188,829
III 利益処分額		
積立金		5,461,227,794

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(平成27年 4月 1日 ~ 平成28年 3月31日)

(単位：千円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	33,773,313	
一般管理費	829,565	
財務費用	120,300	
雑損	361	
臨時損失	22,927	
	34,746,467	
(2) (控除) 自己収入等		
授業料収益	△ 2,443,766	
入学料収益	△ 347,256	
検定料収益	△ 83,641	
附属病院収益	△ 17,100,614	
受託研究等収益	△ 1,538,036	
受託事業等収益	△ 91,487	
寄附金収益	△ 599,127	
資産見返運営費交付金等戻入(授業料分)	△ 60,878	
資産見返寄附金戻入	△ 131,030	
財務収益	△ 6,944	
雑益	△ 330,960	
臨時利益	△ 33	
業務費用合計	△ 22,733,777	
		12,012,690
II 損益外減価償却相当額		1,062,791
III 損益外減損損失相当額		455,543
IV 損益外利息費用相当額		-
V 損益外除売却差額相当額		839
VI 引当外賞与増加見積額		40,125
VII 引当外退職給付増加見積額		△ 105,078
VIII 機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	21,531	
政府出資の機会費用	-	
	21,531	21,531
IX (控除) 国庫納付額		-
X 国立大学法人等業務実施コスト		13,488,442

注記事項

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用している。

なお、退職一時金に充当される運営費交付金については費用進行基準を、「特別経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用している。また、「国立大学法人山梨大学業務達成基準の取扱いについて」に基づき学長の承認を得たプロジェクト事業については、業務達成基準を適用している。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建 物	5年～50年
構 築 物	2年～60年
車 両 運 搬 具	4年～ 7年
機 械 装 置	5年～17年
工 具 器 具 備 品	2年～20年

なお、受託研究収入等によって購入した固定資産は、研究期間で減価償却している。

また、特定の償却資産(国立大学法人基準第84及び第90)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2)無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいている。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

外部資金等自己収入を財源とする教職員に支給する退職一時金に充てるため、将来の退職給付見込額のうち、当事業年度の負担額を計上している。また、退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされるものについては、退職給付に係る引当金は計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第87条第4項に基づき計算された退職一時金の期末自己都合要支給額の当期増加額を計上している。

4. 賞与引当金及び見積額の計上基準

外部資金等自己収入を財源とする教職員に支給する賞与に充てるため、将来の賞与支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上している。また、賞与のうち、運営費交付金により財源措置がなされるものについては、賞与に係る引当金は計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上している。

5. 貸倒引当金(徴収不能引当金)の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 低価法

評価方法 移動平均法

ただし、医薬品及び診療材料については、当分の間、評価方法は最終仕入原価法による。

8. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1)国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計上方法

土地及び建物は、近隣の地代や家賃等を参考に計算している。

工具器具備品は、減価償却費相当額で計算している。

(2)政府出資等の機会費用の計上に使用した利率

10年利付政府保証債の平成28年3月末利回りを参考に0%で計算している。

9. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。

11. 財務諸表等の表示単位

財務諸表等は、千円未満切捨てにより作成している。

なお、損失の処理に関する書類(案)については、円単位で表示している。

II. 追加情報

当事業年度より、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」(国立大学法人会計基準等検討会議 平成28年2月1日改訂)及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(文部科学省、日本公認会計士協会 平成28年4月21日最終改訂)を適用している。

Ⅲ. 貸借対照表

1. 当事業年度末における債務保証額 1,291,287千円（（独）国立大学財務・経営センター債務負担金）
2. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額 807,339千円
3. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額 8,427,117千円
4. 独立行政法人国立大学財務・経営センターからの借入に伴い、土地の一部を担保に供している。
担保提供資産残高
土地 8,814,265千円
対応する債務残高
一年以内返済予定長期借入金 302,411千円
長期借入金 10,366,372千円

5. 土地の譲渡に伴う資本金の減少

名 称	山梨大学山宮宿舎
譲渡した土地の帳簿 価額及びその概要	帳簿価額： 27,600千円 面積： 599.26㎡ 所在地： 山梨県甲府市山宮町
譲渡理由	職員宿舎廃止に伴う処分
譲渡収入の額	4,730千円
独立行政法人国立大学財務・ 経営センターへの納付額の 算定に当たり譲渡収入より 控除した費用の額	1,000千円
独立行政法人国立大学財務・ 経営センターへの納付額	1,865千円
独立行政法人国立大学財務・ 経営センターへの納付が 行われた年月日	平成28年 3月31日
減 資 額	13,800千円

6. 資産除去債務等

(1) 資産除去債務の概要

主に、建物のアスベスト除去義務に関して資産除去債務を計上している。

(2) 支出发生までの見込期間等の前提条件

使用可能見込期間は、当該資産の耐用年数をもって見積もっている。

なお、受託研究収入等によって購入した固定資産は、研究期間を耐用年数としている。

7. 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するものは以下のとおりである。

- (1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの
 - ・附属病院に関する借入金の元金償還額の累計 10,190,110千円
 - ・当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計 4,949,604千円
 - ・利益剰余金に与える影響額(差引) 5,240,506千円
- (2) 国立大学法人等が取得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの
 - ・法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が
診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計 526,742千円
- (3) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資ではなく譲与としたことによるもの 408,098千円
- (4) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料のうち、国からの出資ではなく譲与としたことによるもの 770,460千円
- (5) 上記(1)、(2)、(3)、(4)の合計 6,945,808千円

Ⅳ. 損益計算書

当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するものは以下のとおりである。

- (1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの
 - ・附属病院に関する借入金の元金償還額 539,325千円
 - ・当該借入金により取得した資産の減価償却費 644,156千円
 - ・当期総損失に与える影響額(差引) -104,831千円
- (2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの
 - ・法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が
診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額 756千円
- (3) 上記(1)、(2)の合計 -104,074千円

V. キャッシュフロー計算書

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳	
現金及び預金	4,346,107 千円
うち定期預金 (控除)	△ 1,200,000 千円
資金期末残高	3,146,107 千円
2. 重要な非資金取引	
(1) 寄附による資産の取得	
工具器具備品	91,135 千円
船舶・水上運搬具	700 千円
図書	486 千円
計	92,321 千円
3. 科学研究費補助金等は、預り金の増減として純額表示されている。	

VI. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

引当外退職給付増加見積額のうち、国又は地方公共団体からの出向職員に係るものは2,260千円である。

VII. 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要	
当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用している。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算している。	
2. 確定給付制度	
(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表	
期首における退職給付引当金	64,247 千円
退職給付費用	29,509 千円
退職給付費の支払額	23,312 千円
期末における退職給付引当金	70,443 千円
(2) 退職給付に関する損益	
簡便法で計算した退職給付費用	29,509 千円

VIII. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項
 当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については国立大学財務・経営センターからの借入に限定している。
 資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人法第47条の規定に基づき、公債及びBBB格以上の社債のみを保有しており株式等は保有していない。また、未収附属病院収入は、債権管理事務取扱要項に沿ってリスク管理を行っている。
 国立大学財務・経営センター債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入を実施している。

2. 金融商品の時価等に関する事項
 期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額 (*1)	時価 (*1)	差額 (*1)
(1) 投資有価証券及び有価証券			
満期保有目的の債券	399,484	402,520	3,035
(2) 長期性預金	200,000	201,254	1,254
(3) 現金及び預金	4,346,107	4,346,107	-
(4) 未収附属病院収入	3,314,410		
徴収不能引当金 (*2)	△ 54,926		
	3,259,484	3,259,484	-
(5) 国立大学財務・経営センター債務負担金	(1,291,287)	(1,378,521)	(87,233)
(6) 長期借入金	(10,668,783)	(11,067,507)	(398,724)
(7) 長期未払金及び未払金	(4,814,565)	(4,878,912)	(64,347)

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示している。

(*2) 未収附属病院収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除している。

(注) 金融商品の時価の算定方法

- (1) 投資有価証券及び有価証券
 これらの時価については、取引金融機関から提示された価格によっている。
- (2) 長期性預金
 これらの時価について、一定の期間ごとに区分した元利金の合計額を、リスク・フリーレートに近い財政投融資資金の借入に係る利率で割り引いて算定している。
- (3) 現金及び預金、(4) 未収附属病院収入
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。
 なお、未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権については、回収見込額等により、時価を算定している。
- (5) 国立大学財務・経営センター債務負担金、(6) 長期借入金
 これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定している。
- (7) 長期未払金及び未払金
 これらの時価について、リースにかかわるものについては一定の期間ごとに区分した元利金の合計額を、リスク・フリーレートに近い財政投融資資金の借入に係る利率で割り引いて算定している。また、その他のものについては短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

IX. 賃貸等不動産の時価等

当法人は甲府地区及び玉穂地区に寄宿舍等の賃貸等不動産を有しているが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略している。

X. 重要な債務負担行為
該当事項なし。

XI. 重要な後発事象
該当事項なし。

XII. 固定資産の減損関係

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価格等の概要

(単位：千円)

用途	種類	場所	帳簿価格
病院診療用	建物 建物附属設備	山梨県中央市	623,376

(2) 減損の認識に至った経緯

当該建物は、中期目標にある病院再開発整備計画の一環により取り壊すことが決まっており、一部を除き用途廃止になったため、減損を認識した。

(3) 減損額のうち損益計算書の計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

(単位：千円)

減損を認識した固定資産	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
病院診療用建物 及び建物附属設備	-	455,543

(4) 回収可能サービス価額の算定方法

回収可能サービス価額は、正味売却価額により算定している。

附 属 明 細 書

国立大学法人山梨大学

附属明細書

1.固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失の明細	11
2.たな卸資産の明細	11
3.無償使用国有財産等の明細	12
4.PFIの明細	12
5.有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	12
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	12
6.出資金の明細	12
7.長期貸付金の明細	12
8.借入金の明細	13
9.国立大学法人等債の明細	13
10.引当金の明細	
10-1 引当金の明細	13
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	13
10-3 退職給付引当金の明細	13
11.資産除去債務の明細	13
12.保証債務の明細	14
13.資本金及び資本剰余金の明細	14
14.積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	14
14-2 目的積立金の取崩しの明細	14
15.業務費及び一般管理費の明細	15
16.運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	17
16-2 運営費交付金収益	17
17.運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	18
17-2 補助金等の明細	18
18.役員及び教職員の給与の明細	19
19.開示すべきセグメント情報	20
20.寄附金の明細	21
21.受託研究の明細	21
22.共同研究の明細	21
23.受託事業等の明細	21
24.科学研究費補助金の明細	22
25.上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
25-1 現金及び預金の明細	23
25-2 未収附属病院収入の内訳	23
25-3 未払金の内訳	23
26.関連公益法人等	24

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却費相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期 末 残高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外				
有形 固定資産 (特定償却 資産)	建物	20,016,404	1,000,478	4,550	21,012,331	9,407,968	809,996	1,328	-	-	11,603,035	
	構築物	939,904	113,948	1,032	1,052,819	733,942	40,042	-	-	-	318,876	
	機械装置	110,623	-	1,244	109,378	98,020	3,410	-	-	-	11,358	
	工具器具備品	1,725,712	72,621	91,205	1,707,128	990,101	208,870	-	-	-	717,027	
	船舶	0	-	-	0	-	-	-	-	-	0	
	車両運搬具	10,269	-	-	10,269	8,845	342	-	-	-	1,424	
	計	22,802,914	1,187,047	98,034	23,891,927	11,238,878	1,062,661	1,328	-	-	12,651,721	
有形 固定資産 (特定償却 資産以外)	建物	11,736,586	6,209,203	-	17,945,790	4,949,350	496,402	466,931	-	455,543	12,529,508	
	構築物	1,205,970	133,144	-	1,339,115	475,703	80,836	-	-	-	863,411	
	機械装置	212,474	25,225	18,045	219,655	135,989	17,807	-	-	-	83,665	
	工具器具備品	28,108,471	4,413,598	477,460	32,044,610	22,591,074	2,602,230	-	-	-	9,453,535	
	図書	2,606,527	18,115	1,253	2,623,389	-	-	-	-	-	2,623,389	
	船舶	-	700	-	700	160	160	-	-	-	539	
	車両運搬具	157,022	5,691	-	162,713	132,240	15,400	-	-	-	30,473	
	医療用放射性同位元素	16,965	-	-	16,965	12,581	683	-	-	-	4,384	
計	44,044,019	10,805,679	496,758	54,352,940	28,297,100	3,213,521	466,931	-	455,543	25,588,908		
非償却資産	土地	23,807,453	-	27,600	23,779,853	-	-	-	-	-	23,779,853	
	美術品・收藏品	2,700	82	-	2,782	-	-	-	-	-	2,782	
	建設仮勘定	3,774,803	978,270	4,548,487	204,586	-	-	-	-	-	204,586	
	計	27,584,956	978,352	4,576,087	23,987,221	-	-	-	-	-	23,987,221	
有形 固定資産 合計	土地	23,807,453	-	27,600	23,779,853	-	-	-	-	-	23,779,853	
	建物	31,752,991	7,209,681	4,550	38,958,122	14,357,319	1,306,399	468,259	-	455,543	24,132,543	
	構築物	2,145,874	247,092	1,032	2,391,934	1,209,646	120,878	-	-	-	1,182,288	
	機械装置	323,098	25,225	19,289	329,034	234,010	21,217	-	-	-	95,023	
	工具器具備品	29,834,184	4,486,220	568,665	33,751,738	23,581,176	2,811,101	-	-	-	10,170,562	
	図書	2,606,527	18,115	1,253	2,623,389	-	-	-	-	-	2,623,389	
	美術品・收藏品	2,700	82	-	2,782	-	-	-	-	-	2,782	
	船舶	0	700	-	700	160	160	-	-	-	539	
	車両運搬具	167,291	5,691	-	172,983	141,085	15,742	-	-	-	31,897	
	医療用放射性同位元素	16,965	-	-	16,965	12,581	683	-	-	-	4,384	
	建設仮勘定	3,774,803	978,270	4,548,487	204,586	-	-	-	-	-	204,586	
	計	94,431,890	12,971,079	5,170,880	102,232,089	39,535,978	4,276,182	468,259	-	455,543	62,227,851	
無形 固定資産	特許権	102,980	16,914	-	119,894	52,219	14,026	-	-	-	67,674	
	特許権仮勘定	67,106	19,670	22,519	64,257	-	-	-	-	-	64,257	
	ソフトウェア	483,459	21,079	24,998	479,540	398,655	50,134	-	-	-	80,884	
	電話加入権	4,956	-	-	4,956	-	-	2,774	-	-	2,181	
	施設利用権 (特定償却資産)	1,932	-	-	1,932	870	129	-	-	-	1,061	
	施設利用権 (特定償却資産以外)	25,716	-	-	25,716	14,986	1,700	-	-	-	10,730	
計	686,150	57,664	47,518	696,297	466,731	65,990	2,774	-	-	226,791		
投資 その他の 資産	投資有価証券	199,713	199,771	-	399,484	-	-	-	-	-	399,484	
	長期性預金	400,000	-	200,000	200,000	-	-	-	-	-	200,000	
	長期前払費用	615	77	488	204	-	-	-	-	-	204	
	その他	270	-	-	270	-	-	-	-	-	270	
	計	600,599	199,848	200,488	599,959	-	-	-	-	-	599,959	

(注) 当期増加額のうち、主なものは次のとおりである。

有形固定資産

建物	附属病院	医学部キャンパス	新病棟新営その他	6,739,139 千円
工具器具備品	附属病院	高磁場MRI搭載	脳神経外科手術室整備	873,612 千円

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種類	期首 残高	当期増加額		当期減少額		期末 残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	326,468	4,206,619	-	4,387,790	-	145,298	
診療材料	154,481	2,294,021	-	2,273,930	-	174,572	
給食用材料	6,829	130,129	-	129,810	-	7,147	
貯蔵品	16,089	33,767	-	36,057	-	13,799	
計	503,869	6,664,538	-	6,827,589	-	340,818	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積	構造	機会費用の 金額	摘要
土地	建物設置敷地	甲府市宮前町6-43	(㎡) 11,155.02	—	(千円) 21,419	
	橋設置敷地(水面)	甲府市大手2丁目4169	3.85	—	0	
	小計		11,158.87	—	21,419	
建物	ボート艇庫	山梨県富士河口湖町河口3131	23.95	R	60	
	ヨット艇庫	山梨県南都留郡山中湖村山中237-2	26.85	R	50	
	小計		50.80	—	111	
合計			—	—	21,531	

(4) PFIの明細

該当なし。

(5) 有価証券の明細

(5)-1 流動資産として計上された有価証券

該当なし。

(5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	第95回大阪府公募公債	199,558	200,000	199,801	-	
	第120回大阪府公募公債	199,634	200,000	199,682	-	
	計	399,192	400,000	399,484	-	
貸借対照 表計上額				399,484		

(6) 出資金の明細

該当なし。

(7) 長期貸付金の明細

該当なし。

(8)借入金の明細 (単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘 要
国立大学財務・経営 センター債務負担金	(322,369) 1,613,657	-	322,369	(299,181) 1,291,287	3.5	H28.9.29 ~ H37.9.29	
国立大学財務・経営 センター長期借入金	(216,956) 5,446,789	5,438,950	216,956	(302,411) 10,668,783	0.5	H33.3.18 ~ H52.3.20	
計	(539,325) 7,060,446	5,438,950	539,325	(601,592) 11,960,070	-	-	

(注) ()内は一年以内返済予定分について内数で記載している。

(9)国立大学法人等債の明細

該当なし。

(10)引当金の明細

(10)-1 引当金の明細 (単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	8,888	7,866	8,888	-	7,866	

(注) 外部資金等自己収入を財源とする教職員に支給する賞与に充てるため、将来の賞与支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上している。

(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細 (単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増加額	期末残高	期首残高	当期増加額	期末残高	
未収附属病院収入	3,111,849	202,561	3,314,410	50,686	4,239	54,926	

(注) 貸倒引当金(徴収不能引当金)の計上基準
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能額を計上している。

(10)-3 退職給付引当金の明細 (単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	64,247	29,509	23,312	70,443	
退職一時金に係る債務	64,247	29,509	23,312	70,443	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未 認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	64,247	29,509	23,312	70,443	

(注) 外部資金等自己収入を財源とする教職員に給付する退職一時金に充てるため、将来の退職給付見込額のうち、当事業年度の負担額を計上している。

(11)資産除去債務の明細 (単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	摘 要
敷地賃貸借契約現状回復義務	64,178	-	-	64,178	第90条特定
アスベスト除去	116,333	-	-	116,333	第90条特定
計	180,511	-	-	180,511	

(12)保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
国立大学財務・経営センター債務負担金		(千円) (322,369)		(千円)		(千円)		(千円) (299,181)	(千円)
	1	1,613,657	-	-	1	322,369	1	1,291,287	-

(注) ()内は一年以内返済予定分について内数で記載している。

国立大学法人法附則第12条第3項の規程に基づき、国立大学法人は、文部科学大臣が定めるところにより、独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した借入金債務を保証するものである。

(13)資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金					
政府出資金	34,294,437	-	13,800	34,280,637	土地の売り払いによる減少
資本剰余金					
資本剰余金					
施設費	7,111,614	1,152,342	-	8,263,956	建物の新営・改修工事等による増加
運営費交付金	9,497	-	-	9,497	
補助金等	755,445	-	-	755,445	
無償譲与	7,656	-	-	7,656	
診療報酬債権	1,614,002	-	-	1,614,002	
目的積立金	1,692,035	793,809	-	2,485,845	固定資産の取得による増加
特定償却資産除却相当額	△ 90,307	△ 98,034	-	△ 188,341	特定償却資産の除却による減少
計	11,099,943	1,848,118	-	12,948,061	
損益外減価償却累計額	△ 10,475,534	△ 1,062,791	△ 97,194	△ 11,441,130	特定償却資産の減価償却費相当額及び除却相当額
損益外減損損失累計額	△ 1,328	△ 455,543	-	△ 456,871	建物の用途廃止による増加
差 引 計	623,080	329,783	△ 97,194	1,050,059	

(14)積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14)-1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条第1項積立金	2,619,253	534,167	-	3,153,420	(注1)
教育研究診療向上・組織運営改善積立金	1,025,776	70,319	1,066,844	29,251	(注2)
前中期目標期間繰越積立金	5,757,937	-	-	5,757,937	
計	9,402,967	604,486	1,066,844	8,940,609	

(注1) 準用通則法第44条第1項積立金の当期増加額は、平成26事業年度における未処分利益によるものである。

(注2) 準用通則法第44条第3項積立金の当期増加額は、平成26事業年度における未処分利益によるものである。

また、当期減少額は、資産の取得及び費用の発生によるものである。

(14)-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

積立金の名称及び事業名	教育研究診療向上・組織運営改善積立金		計
	学生宿舎改修等環境整備事業	附属病院新病棟環境整備及び医療機器整備事業	
建物	135,427	193,257	328,685
工具器具備品	17,375	447,749	465,124
小計	152,803	641,006	793,809
教育経費	10,503	-	10,503
修繕費	10,503	-	10,503
診療経費	-	262,531	262,531
委託費	-	59,964	59,964
その他の委託費	-	59,964	59,964
設備関係費	-	2,516	2,516
修繕費	-	2,516	2,516
経費	-	200,050	200,050
消耗品費	-	124,045	124,045
備品費	-	58,263	58,263
保守費	-	1,425	1,425
雑費	-	16,316	16,316
小計	10,503	262,531	273,034
合計	163,306	903,537	1,066,844

(15)業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費			
消耗品費		220,814	
備品費		51,008	
印刷製本費		42,255	
水道光熱費		104,176	
旅費交通費		90,576	
賃借料		24,896	
保守費		92,856	
修繕費		54,404	
報酬・委託・手数料		114,652	
奨学費		322,203	
減価償却費		346,996	
雑費		29,490	
その他		62,996	1,557,327
研究経費			
消耗品費		375,990	
備品費		111,574	
印刷製本費		28,468	
水道光熱費		155,119	
旅費交通費		164,760	
図書費		24,861	
保守費		96,782	
修繕費		50,452	
諸会費		35,869	
報酬・委託・手数料		81,344	
減価償却費		376,957	
雑費		39,725	
その他		27,611	1,569,518
診療経費			
材料費			
医薬品費	4,387,790		
診療材料費	2,306,283		
医療消耗器具備品費	64,096		
給食用材料費	129,810	6,887,981	
委託費			
検査委託費	133,526		
給食委託費	46,591		
寝具委託費	16,200		
医事委託費	117,508		
清掃委託費	64,412		
保守委託費	65,487		
その他の委託費	536,346	980,071	
設備関係費			
減価償却費	2,214,640		
機器賃借料	109,704		
設備修繕費	170,332		
機器保守費	308,932		
車両関係費	433	2,804,044	
研修費		11,266	
経費			
消耗品費	510,213		
備品費	301,539		
水道光熱費	332,137		
保守費	315,853		
その他	365,383	1,825,127	12,508,491
教育研究支援経費			
消耗品費		4,995	
印刷製本費		10,712	
水道光熱費		8,907	
図書費		87,373	
保守費		6,827	
修繕費		2,583	
減価償却費		20,588	
その他		2,665	144,653

(単位:千円)

受託研究経費			1,546,534
受託事業経費			91,484
役員人件費			
常勤役員人件費			
報酬	68,924		
賞与	24,831		
法定福利費	10,802	104,558	
非常勤役員人件費			
報酬		2,460	107,018
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	5,100,669		
賞与	1,350,102		
賞与引当金繰入額	4,674		
退職給付費用	326,822		
退職給付引当金繰入額	△ 33		
法定福利費	912,111		
法定福利費引当金繰入額(常勤教員)	561	7,694,908	
非常勤教員給与			
給料	228,376		
賞与	5,047		
賞与引当金繰入額	1,643		
法定福利費	4,623	239,690	7,934,598
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	4,220,950		
賞与	1,166,509		
退職給付費用	374,160		
退職給付引当金繰入額	29,542		
法定福利費	750,377	6,541,541	
非常勤職員給与			
給料	1,397,269		
賞与	152,456		
賞与引当金繰入額	1,548		
法定福利費	220,870	1,772,144	8,313,685
一般管理費			
消耗品費		57,180	
備品費		16,406	
印刷製本費		43,936	
水道光熱費		58,008	
旅費交通費		28,463	
福利厚生費		18,441	
保守費		167,288	
修繕費		77,023	
広告宣伝費		16,625	
諸会費		11,669	
報酬・委託・手数料		96,531	
租税公課		43,987	
減価償却費		144,059	
雑費		14,979	
その他		34,964	829,565

(注) 人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定 平成18年2月22日改定)によっている。常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16)-1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	小計	
22年度	9,408	-	9,408	-	-	9,408	-
23年度	-	-	-	-	-	-	-
24年度	-	-	-	-	-	-	-
25年度	484	-	484	-	-	484	-
26年度	691,460	-	530,486	160,973	-	691,460	-
27年度	-	9,396,408	9,203,261	193,146	-	9,396,408	-
合計	701,352	9,396,408	9,743,640	354,119	-	10,097,760	-

(注) 当期振替額の運営費交付金収益には、国立大学法人会計基準注解56第3項の規定に基づき、臨時利益に計上した金額 77,905千円が含まれている。

(16)-2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	22年度交付	23年度交付	24年度交付	25年度交付	26年度交付	27年度交付	合計
期間進行基準	-	-	-	-	-	8,504,595	8,504,595
業務達成基準	-	-	-	-	95,405	292,956	388,361
費用進行基準	-	-	-	-	433,110	339,666	772,777
会計基準第78第3項による振替額(注)	9,408	-	-	484	1,970	66,042	77,905
合計	9,408	-	-	484	530,486	9,203,261	9,743,640

(注) 国立大学法人会計基準第78第3項の規定に基づき、運営費交付金債務の残高を全額収益に振り替えている。

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘 要
		預り施設費	建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
営繕事業	54,000	-	-	50,433	3,566	
(武田他)ライフライン再生(給水設備等)	272,820	-	-	238,269	34,550	
発生工学研究センター整備	60,115	-	-	58,750	1,364	
(医病)病棟(4-4)	329,100	-	-	326,550	2,550	
計	716,035	-	-	674,004	42,031	

(17)-2 補助金等の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	当 期 振 替 額					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
研究拠点形成費等補助金	218,334	-	4,202	-	-	214,131	
大学改革推進等補助金	120,082	-	15,600	-	-	100,909	
地域産学官連携科学技術振 興事業費補助金	37,292	-	-	-	-	37,292	
国立大学改革強化推進補助 金	51,900	-	-	-	-	51,900	
科学技術人材育成費補助金	3,000	-	-	-	-	3,000	
設備整備費補助金	411,756	-	386,448	-	-	25,307	
疾病予防事業費等補助金	32,613	-	-	-	-	32,613	
農林水産試験研究費補助金	58,550	-	27,570	-	-	30,979	
中小企業経営支援等対策費 補助金	1,699	-	-	-	-	1,699	
事業所内保育施設設置・運営 等支援助成金	4,320	-	-	-	-	4,320	
地域周産期母子医療センター 設備整備事業費補助金	38,209	-	33,716	-	-	4,492	
地域医療再生臨時特例交付 金	2,500	-	-	-	-	2,500	
山梨県産科医確保臨床研修 支援事業費補助金	8,800	-	-	-	-	8,800	
救急搬送受入支援事業費補 助金	3,551	-	-	-	-	3,551	
地域産業リーダー養成教育プ ログラム実施事業費補助金	1,800	-	-	-	-	1,800	
山梨県分娩手当等支給事業 費補助金	1,926	-	-	-	-	1,926	
山梨県新人看護職員卒後研 修事業費補助金	1,358	-	-	-	-	1,358	
医療施設勤務環境改善設備 整備事業費補助金	4,237	-	-	-	-	4,237	
医学生定着促進事業費補助 金	606	-	-	-	-	606	
山梨県新生児担当医手当等 支給事業費補助金	306	-	-	-	-	306	
計	1,002,839	-	467,538	-	-	531,729	

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職給付		
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員	
役 員	常勤	(93,756) 93,756	7	(-) -	-
	非常勤	2,460	1	-	-
	計	(93,756) 96,216	8	(-) -	-
教職員	常勤	(9,572,397) 11,838,232	1,901	(702,268) 724,295	132
	非常勤	1,771,645	1,070	-	-
	計	(9,572,397) 13,609,877	2,971	(702,268) 724,295	132
合 計	常勤	(9,666,153) 11,931,988	1,908	(702,268) 724,295	132
	非常勤	1,774,105	1,071	-	-
	計	(9,666,153) 13,706,093	2,979	(702,268) 724,295	132

(注1) 役員の報酬については、原則として一般職国家公務員の指定職に準じた本学役員給与規程に基づき算出した金額を支給している。退職手当については、本学役員退職手当規程により算出した金額を支給している。

教職員の給与・退職手当については、原則として一般職国家公務員に準じた本学職員給与規程・本学職員退職手当規程に基づき算出した金額を支給している。

(注2) 人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定 平成20年3月18日改定)によっている。常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

(注3) 常勤支給額の上段()書きは、「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付人事課長 16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の支給額(内数)である。

(注4) 報酬又は給与に係る支給人員は、年間平均支給人員である。また、退職給付に係る支給人員は、総支給人員である。

(注5) 報酬又は給与の支給額は、報酬・給与・賞与から、退職給付の支給額は、退職手当からそれぞれ構成されており、賞与引当金繰入額(7,866千円)、退職給付引当金繰入額(29,509千円)、法定福利費(1,952,855千円)、法定福利費引当金繰入額(561千円)、雑給(15,794千円)及び受託研究費・受託事業費にかかる給与・賞与(常勤:191,831千円、非常勤:213,199千円)は除いている。なお、中期計画における予算上の人件費には、受託研究費及び受託事業費にかかる人件費を含んでいない。

(19)開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区分	学部研究科等	附属病院	附属学校	小計	法人共通	合計
業務費用						
業務費	10,893,225	20,233,835	825,236	31,952,297	1,821,015	33,773,313
教育経費	1,236,185	24,498	99,095	1,359,778	197,549	1,557,327
研究経費	1,492,493	60,939	-	1,553,433	16,084	1,569,518
診療経費	-	12,508,491	-	12,508,491	-	12,508,491
教育研究支援経費	144,619	-	-	144,619	33	144,653
受託研究費	1,426,524	120,010	-	1,546,534	-	1,546,534
受託事業費	45,628	45,856	-	91,484	-	91,484
人件費	6,547,773	7,474,039	726,141	14,747,954	1,607,348	16,355,302
一般管理費	321,429	57,202	515	379,147	450,418	829,565
財務費用	7,316	112,853	-	120,170	129	120,300
雑損	355	4	-	359	1	361
小計	11,222,326	20,403,896	825,751	32,451,975	2,271,564	34,723,539
業務収益						
運営費交付金収益	5,740,708	2,079,925	703,817	8,524,452	1,141,282	9,665,735
学生納付金収益	2,871,751	-	2,912	2,874,664	-	2,874,664
附属病院収益	-	17,100,614	-	17,100,614	-	17,100,614
受託研究等収益	1,393,431	144,605	-	1,538,036	-	1,538,036
受託事業等収益	43,542	47,944	-	91,487	-	91,487
寄附金収益	541,717	8,616	23,168	573,501	25,625	599,127
補助金等収益	385,763	89,604	-	475,367	56,361	531,729
施設費収益	37,215	2,141	2,145	41,502	2,670	44,172
資産見返負債戻入	333,885	443,761	188	777,835	328,846	1,106,681
財務収益	-	-	-	-	6,944	6,944
雑益	228,581	75,698	64	304,343	205,995	510,339
小計	11,576,597	19,992,912	732,296	32,301,805	1,767,727	34,069,533
業務損益	354,270	△ 410,984	△ 93,455	△ 150,169	△ 503,837	△ 654,006
土地	16,951,853	3,585,000	3,243,000	23,779,853	-	23,779,853
建物	8,342,389	11,642,804	1,318,341	21,303,535	2,829,008	24,132,543
構築物	271,824	682,829	74,670	1,029,323	152,964	1,182,288
工具器具備品	2,450,687	7,590,460	17,213	10,058,362	112,200	10,170,562
その他固定資産	2,774,394	324,242	206	3,098,844	690,510	3,789,354
流動資産	405,967	4,117,356	14	4,523,338	4,314,663	8,838,001
帰属資産	31,197,116	27,942,693	4,653,446	63,793,256	8,099,346	71,892,603

(注1) セグメントの区分方法

本学の業務に応じてセグメントを学部研究科等、附属病院と附属学校に区分し、各セグメントに配賦しない業務損益及び資産は「法人共通」に計上している。

(注2) 業務費用のうち、法人共通(2,271,564千円)は各セグメントに配賦しなかった費用及び配賦不能の費用であり、その主な内容は本部の職員人件費(1,607,348千円)及び一般管理費(450,418千円)である。

(注3) 帰属資産のうち、法人共通(8,099,346千円)は各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主な内容は本部の建物(2,829,008千円)、投資有価証券(399,484千円)、現金及び預金(4,288,993千円)である。

(注4) 附属病院セグメントにおける運営費交付金収益の計上基準

附属病院セグメントにおける運営費交付金収益は、附属病院に関し国が予算積算した運営費交付金を収益化した場合の相当額と396,199千円差額がある。これは病院運営充実経費 9,500千円及び戦略的プロジェクト経費等 3,552千円、繰越に係る額 272,576千円、国立大学法人会計基準実務指針による人件費を勤務実態に基づいて配分したことに伴う 110,570千円を計上したことによるものである。

(注5) 平成27年度事業において目的積立金の取崩しを財源とする費用は、262,531千円(附属病院)及び10,503千円(法人共通)である。

(注6) 各セグメントにおける損益外減価償却相当額等については以下のとおりである。

(単位:千円)

区分	学部研究科等	附属病院	附属学校	小計	法人共通	合計
損益外減価償却相当額	839,970	23,105	32,041	895,117	167,673	1,062,791
損益外減損損失相当額	-	455,543	-	455,543	-	455,543
引当外賞与増加見積額	7,426	35,165	△ 8,230	34,360	5,765	40,125
引当外退職給付増加見積額	408	△ 124,918	12,670	△ 111,839	6,760	△ 105,078

(20) 寄附金の明細

区 分	当期受入額	件数	摘要
	(千円)	(件)	
学部研究科等	671,716	966	(注1)
附属病院	10,962	23	
附属学校	22,330	11	
法人共通	238,377	6,756	
合 計	943,385	7,756	

(注1) うち現物寄附(資産)分 259 件 92,321 千円を含んでいる。

(21) 受託研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
学部研究科等	215,240	1,339,405	1,205,692	348,953
附属病院	157,106	92,637	136,419	113,323
附属学校	-	-	-	-
法人共通	-	-	-	-
合 計	372,346	1,432,042	1,342,112	462,277

(22) 共同研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
学部研究科等	89,812	151,100	187,738	53,173
附属病院	5,380	4,875	8,185	2,070
附属学校	-	-	-	-
法人共通	-	-	-	-
合 計	95,192	155,975	195,924	55,243

(23) 受託事業等の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
学部研究科等	49	43,540	43,542	47
附属病院	1,908	49,150	47,944	3,114
附属学校	-	-	-	-
法人共通	-	-	-	-
合 計	1,957	92,691	91,487	3,161

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円、件)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費補助金	(597,203) 174,903	449	
新学術領域研究(研究領域提案型)	(72,430) 16,716	9	
基盤研究(S)	(20,500) 6,630	3	
基盤研究(A)	(17,730) 5,319	23	
基盤研究(B)	(125,000) 38,310	76	
基盤研究(C)	(228,194) 69,198	220	
若手研究(A)	(14,000) 4,200	3	
若手研究(B)	(68,580) 20,504	61	
研究活動スタート支援	(2,200) 660	2	
萌芽研究	(41,637) 12,345	43	
奨励研究	(1,200) -	2	
特別研究促進費	(430) -	1	
特別研究員奨励費	(5,300) 1,020	6	
厚生労働科学研究費補助金	(16,754) 4,476	11	
合 計	(613,957) 179,379	460	

(注)間接経費相当額を記載しており、()内は直接経費相当額について外数で記載している。

(25) 主な資産、負債、費用及び収益の明細

(25)-1 現金及び預金の明細

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
現金	6,925	
普通預金	3,139,181	
定期預金	1,200,000	
計	4,346,107	

(25)-2 未収附属病院収入の内訳

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
患者未収金	179,777	
保険未収金	2,861,359	
保険請求保留	273,274	
計	3,314,410	

(25)-3 未払金の内訳

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
マコト医科精機 株式会社	231,915	高精度放射線治療システム保守(第4回) 外
雨宮工業 株式会社	207,252	(完成払)(下河東)基幹整備(給水管等)工事 外
協和医科器械 株式会社 甲府支店	160,512	医療材料 3月分 外
株式会社 三機堂	110,639	アクティブラーニング室用机・椅子 外 外
株式会社 スズケン甲府支店	93,744	医薬品(単価契約) 3月分 外
東邦薬品 株式会社 山梨営業部	91,723	医薬品(単価契約) 3月分 外
アズサイエンス 株式会社 甲府営業所	88,348	高圧蒸気滅菌装置 日本クレア(株)製 CL-5129(S-140W) 外
豊前医化 株式会社	84,249	医療材料 3月分 外
国立大学法人 信州大学	67,751	エコチル委託費
株式会社 メディセオ	56,612	医薬品(単価契約) 3月分 外
富士通リース 株式会社	45,761	病院情報管理システム借料 3月分 外
鍋林 株式会社 甲府営業所	34,041	医薬品(単価契約) 3月分 外
株式会社 ムトウ山梨	32,248	医療材料 3月分 外
アルフレッサ 株式会社	29,694	医薬品(単価契約) 3月分 外
退職給付	558,980	退職給付
リース未払金	446,384	
その他	1,233,014	
計	3,572,873	

(26) 関連公益法人等

1 関連公益法人等の概要

(1) 名称

一般財団法人里仁会

(2) 業務の概要

国立大学法人山梨大学医学部及び医学部附属病院の運営等に関する協力、患者等に対する慰安及び救援並びに地域医療の振興助成等を行い、もって健全な社会福祉の向上発展に寄与することを目的とし、目的を達成するため、次の事業を行う。

- ① 医学部及び附属病院に対する教育研究協力助成並びに医学研究に対する協力団体事業の助成
- ② 附属病院の運営に関する協力助成
- ③ 患者の療養に必要なとする各種のサービスの提供及び慰安・救援事業
- ④ 患者等及び関係者に対する生活必需品等の供給
- ⑤ 地域保健医療に対する知識の普及等に関する振興助成事業
- ⑥ その他目的を達成するために必要な事業

(3) 当法人との関係

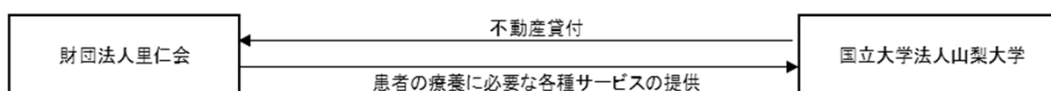
関連公益法人

(4) 役員の名

(平成28年3月31日)

役職名	氏名	国立大学法人での役職 又は本学での最終職名
理事長	渡辺 徹	元山梨医科大学業務部長
常務理事	有井 博文	元医学部事務部長
理事	松田 兼一	現大学院総合研究部教授
理事	中村 徹	元山梨医科大学庶務課課長補佐
理事	依田 正勝	元工学部事務長補佐
監事	小川 昌志	
監事	野中 昭彦	現医学域医事課長

(5) 関連公益法人等と当法人の取引の関連図



2 関連公益法人等の財務状況

(単位：千円)

一般正味財産増減の部							指定正味財産増減の部						正味財産 期末 残高				
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産 期首残高	一般正味財産 期末残高	収益	収益の内訳			費用等	当期増減額	指定正味財産 期首残高	指定正味財産 期末残高
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用					受取補助金等	その他の収益					
	A			B							C=A-B	D					
23,142	-	23,142	26,076	9,847	16,228	-	△ 2,934	32,539	29,605	-	-	-	-	-	10,000	10,000	39,605

(注) 一般財団法人里仁会は現行公益法人会計基準により、収支計算書を作成していない。

3 関連公益法人等の基本財産等の状況

(1) 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細

該当なし

(2) 関連公益法人等の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

該当なし

4 関連公益法人等との取引の状況

(1) 関連公益法人等に対する債権債務の明細

未払金 13 千円

(2) 当法人が行っている関連公益法人等に対する債務保証の明細

該当なし

(3) 関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合

- ① 関連公益法人等の事業収入の金額 22,081 千円
- ② 当法人との取引に係る金額 90 千円
- ③ 当法人との取引に係る割合 0.409 %